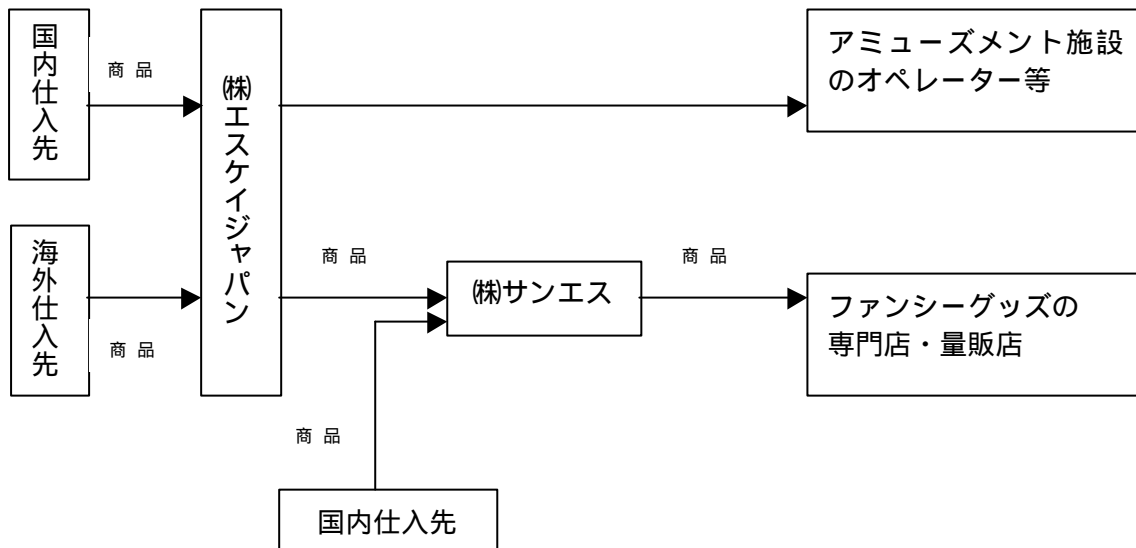


1. 企業集団の状況

当企業集団（以下、エスケイジャパングループと称します）は、当社及び連結子会社である株式会社サンエスによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ等の企画・販売を行っております。

エスケイジャパングループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

エスケイジャパングループは、子供から大人まで幅広い層に夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供することをモットーとしており、これからも癒し・安らぎ・潤いのあるキャラクター商品の企画開発に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、配当水準の安定を基本とし、経営環境、財務状況及び内部留保にもとづく今後の諸策の展開を勘案して決定するものと考えております。内部留保につきましては、商品の企画開発及び販売の合理化投資に充てる予定であり、これらの投資は将来の収益確保に不可欠のものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

めまぐるしく変化するキャラクタービジネスの世界では、スピードと先見性が必要であり、マーケットは常に新しいものを要求し、そのニーズにいかに対応していくかに企業の明暗がかかっています。エスケイジャパングループでは、これに対応するために物づくりの拠点を東京に移行し、情報収集力を強化することによって商品の企画開発のスピードを更に上げる体制を整えていきます。

また、販売面からは徹底した末端への直販体制を今後も継続していき、顧客とのパイプを更に太く強固なものにし、シェアの拡大に努めます。

エスケイジャパングループでは新年度を第二の創業期として 21 世紀に飛躍するための基盤創りの年と認識し、5 年以内に連結売上高 100 億円達成を目標としており、安定した経営基盤の確立のために総力を傾注いたします。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

景気の先行きに不透明感が漂い、個人消費の伸びも期待できる材料が見当たらない状況でありました。キャラクター業界においても遊びの多様化が進むにつれて、業界の中だけでなく携帯電話やアウトドアレジャー等に代表される異業種と競合する現象も見られるようになり、生き残りをかけた厳しい時代になってまいりました。

このような状況の中で、エスケイジャパングループでは商品企画力の向上と、キャラクターの流行に柔軟に対応した販売活動を実施した結果、連結売上高 50 億 30 百万円（前期比 16.1%増）、連結経常利益 4 億 40 百万円（前期比 34.3%増）、連結当期純利益 2 億 42 百万円（前期比 51.0%増）と増収増益となりました。

また、配当金につきましては、配当水準の安定に努めるという基本方針に基づき、普通配当の 10 円に株式上場と創業 10 周年の記念配当 5 円を加えた 15 円とする予定であります。

(2) 部門別の状況

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、顧客ニーズに対応した商品販売の提案等、顧客に密着した営業活動を展開しました。中でも、東日本地区の営業強化のために、東京営業所への営業の人員強化を図り、大型複合施設への販売活動を推進した結果、東京営業所の売上高は前期比 128%という大きな伸びを示しました。また、キャラクター商品の企画開発も積極的に実施し、今期は新たに 140 種類のオリジナルキャラクター商品が誕生しました。移り変わりが激しいキャラクターが多い中でも、NHK 教育テレビの人気番組「ハッチポッチステーション」や、アーケードゲームで好評のクイズ&バラエティーゲームのキャラクター「すくすく犬福」は特に市場に受け入れられ、売上高と利益の増加に大きく貢献しました。

また、今期から立ち上げた S P 部門に関しましては、来期以降の本格的な展開に備えての準備、ノウハウの蓄積に努めました。

以上のような結果で、売上高 42 億 24 百万円（前期比 14.3%増）と増収となりました。

ファンシー業界向け販売事業におきましては、きめ細かい営業活動と大手への積極的な販売推進、特に東日本地区の営業強化のために人員の強化を図りました。商品的にはキャラクターの携帯電話グッズ、キーホルダーの品揃えの拡充を行い、販売の強化、新規販路の開拓に努めました。また、自社企画商品の売上構成比が 11%となり、利益率の改善につながりました。

以上のような結果で、売上高 8 億 5 百万円（前期比 26.6%増）と大幅な増収となりました。

(3) 次期の見通し

次期におきましても、キャラクター業界の状況が大きく変化することは考えられず、逆にキャラクターのライフサイクルがどんどん短縮していくことが予想されます。この流れを的確に掴むべく、商品企画の拠点を東京中心に移行し、情報の収集力を高めるとともに、直販体制は継続しながら、顧客とのパイプをさらに太く強固なものにすることで売上高の拡大に努めます。

そして、第二の創業期のスタートの年として、連結売上高 100 億円達成のために具体的な活動をスタートさせてまいります。

このような状況を踏まえ、連結予想として連結売上高 56 億 16 百万円、連結経常利益 4 億 55 百万円、連結当期純利益 2 億 61 百万円と増収増益を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	826,846		422,413		404,433
受取手形及び売掛金	724,360		630,025		94,334
有価証券	57,701		-		57,701
棚卸資産	76,921		89,978		13,056
繰延税金資産	15,990		-		15,990
その他の	28,686		32,795		4,108
貸倒引当金	5,803		6,443		639
流動資産合計	1,724,703	65.6	1,168,769	57.1	555,933
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	293,717		307,445		13,727
土地	434,130		434,130		-
その他の	12,718		12,913		194
有形固定資産合計	740,566	28.2	754,488	36.9	13,921
(2)無形固定資産	5,802	0.2	5,612	0.3	190
(3)投資その他の資産					
破産債権・更生債権等	8,242		1,970		5,757
保険積立金	153,576		114,020		39,556
繰延税金資産	2,664		-		2,664
その他の	1,392		2,218		311
貸倒引当金	8,242		1,335		6,907
投資その他の資産合計	157,633	6.0	116,873	5.7	40,760
固定資産合計	904,002	34.4	876,974	42.9	27,028
資産合計	2,628,705	100.0	2,045,743	100.0	582,961

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		比較増減 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
買掛金		413,580		345,316		68,264
短期借入金		262,064		310,615		48,551
未払金		60,099		39,500		20,599
未払法人税等		119,277		97,376		21,901
賞与引当金		25,093		19,869		5,224
その他		66,825		47,257		19,567
流動負債合計		946,941	36.0	859,935	42.0	87,005
固定負債						
長期借入金		105,778		163,482		57,704
固定負債合計		105,778	4.0	163,482	8.0	57,704
負債合計		1,052,719	40.0	1,023,417	50.0	29,301
(資本の部)						
資本金		336,002	12.8	218,852	10.7	117,150
資本準備金		367,364	14.0	174,314	8.5	193,050
連結剰余金		872,893	33.2	629,159	30.8	243,734
自己株式		273	0.0	-	-	273
資本合計		1,575,986	60.0	1,022,325	50.0	553,660
負債・資本合計		2,628,705	100.0	2,045,743	100.0	582,961

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		比較増減 (印減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
売 上 高		5,030,532	100.0	4,332,724	100.0	697,807
売 上 原 価		3,395,639	67.5	2,972,544	68.6	423,095
売 上 総 利 益		1,634,892	32.5	1,360,179	31.4	274,712
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,176,477	23.4	1,025,123	23.7	151,353
営 業 利 益		458,415	9.1	335,056	7.7	123,359
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		534		615		80
保 険 解 約 益		8,952		3,956		4,996
有 価 証 券 売 却 益		3,917		-		3,917
為 替 差 益		2,666		-		2,666
雑 収 入		3,355		2,822		532
営 業 外 収 益 合 計		19,426	0.4	7,394	0.2	12,032
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		9,760		12,052		2,291
新 株 発 行 費		9,337		-		9,337
上 場 関 連 費 用		17,381		-		17,381
為 替 差 損		-		1,117		1,117
雑 損 失		543		1,004		461
営 業 外 費 用 合 計		37,022	0.7	14,174	0.3	22,848
経 常 利 益		440,819	8.8	328,276	7.6	112,542
特 別 利 益		-	-	-	-	-
特 別 損 失		845	0.0	410	0.0	435
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		439,973	8.8	327,865	7.6	112,107
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		203,017	4.0	167,314	3.9	35,702
法 人 税 等 調 整 額		5,498	0.0	-	-	5,498
当 期 純 利 益		242,454	4.8	160,550	3.7	81,903

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高	629,159		468,608		
2 過年度税効果調整額	13,156	642,315	-	468,608	173,707
連結剰余金減少高					
1 配当金	8,876		-		
2 役員賞与	3,000		-		
(うち監査役賞与)	(200)	11,876	-	-	11,876
当期純利益		242,454		160,550	81,903
連結剰余金期末残高		872,893		629,159	243,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
科 目	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	439,973
減価償却費	26,590
賞与引当金の増加額	5,225
貸倒引当金の増加額	6,268
受取利息	534
支払利息	9,760
有価証券売却益	3,917
保険解約益	8,952
有形固定資産売却損	845
売上債権の増加額	94,334
棚卸資産の減少額	13,057
仕入債務の増加額	68,264
役員賞与の支払額	3,000
その他	38,944
小計	498,189
利息の受取額	632
利息の支払額	9,604
法人税等の支払額	181,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	43,030
有価証券の売却による収入	39,050
保険積立による支出	51,996
保険解約による返戻金収入	21,392
有形固定資産の取得による支出	14,055
有形固定資産の売却による収入	542
無形固定資産の取得による支出	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	40,811
長期借入金の返済による支出	65,444
株式の発行による収入	310,200
自己株式の取得による支出	427
配当金の支払額	8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,642
現金及び現金同等物の増加額	454,456
現金及び現金同等物期首残高	422,413
現金及び現金同等物期末残高	876,869

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社サンエス1社のみであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1). 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

市場性のある有価証券 移動平均法による低価法

その他有価証券 移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。

(2). 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

(3). 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4). 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5). 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6). 適格退職年金制度

平成10年10月1日より、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は11,173千円であります。

平成12年3月31日現在の過去勤務費用は、38,523千円であります。

過去勤務費用の掛金の期間は、10年であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

(追加情報)

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産(流動資産)15,990千円及び繰延税金資産(固定資産)2,664千円が新たに計上されるとともに当期純利益は5,498千円、連結剰余金期末残高は18,655千円多く計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 減価償却累計額

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産	114,081 千円	94,302 千円

2. 割引手形

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形割引高	25,598 千円	29,782 千円

3. 担保資産及び対応債務

担保に供している資産の額

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物	282,568 千円	295,770 千円
土地	422,270 千円	422,270 千円
合計	704,838 千円	718,040 千円

上記に対応する債務

	当連結会計年度	前連結会計年度
短期借入金	173,500 千円	196,001 千円
一年以内返済予定	57,704 千円	60,244 千円
長期借入金	105,778 千円	163,482 千円
割引手形	13,100 千円	25,491 千円
合計	350,082 千円	445,218 千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
荷造運送費	161,727 千円	133,271 千円
貸倒引当金繰入額	6,460 千円	3,535 千円
給与手当	327,301 千円	284,980 千円
賞与引当金繰入額	25,093 千円	19,869 千円
福利厚生費	140,305 千円	116,493 千円
減価償却費	26,590 千円	28,754 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	826,846 千円
有価証券勘定 (MMF 等)	50,022 千円
現金及び現金同等物	876,869 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産その他	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	123,888千円	109,797千円
減価償却累計額相当額	61,716千円	40,819千円
期末残高相当額	62,171千円	68,977千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	23,403千円	20,406千円
1年超	38,768千円	48,571千円
合計	62,171千円	68,977千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	23,959千円	18,879千円
減価償却費相当額	23,959千円	18,879千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	3,795千円
未払事業税	10,427千円
その他	1,767千円
繰延税金資産合計	15,990千円
繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	1,788千円
その他	876千円
繰延税金資産合計	2,664千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と
なった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%
(調整)	
留保金課税	1.5%
損金不算入の費用	0.8%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等ファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

業態別売上高

(単位：千円、%)

			当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
			売上高	構成比	売上高	構成比
ア ミ ユ ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ	メーカー系	554,845	11.0	251,281	5.8
		量販店系	302,659	6.0	217,776	5.0
		ショッピングセンター系	397,851	7.9	381,947	8.8
	路面店	路面店	2,510,310	49.9	2,425,699	56.0
		遊園地等	94,144	1.9	73,709	1.7
ディスプレイ	ディスプレイ	365,107	7.3	345,981	8.0	
小計			4,224,919	84.0	3,696,396	85.3
フ ァ ン シ ー	問屋	137,997	2.7	121,104	2.8	
	小売店	667,614	13.3	515,223	11.9	
	小計	805,612	16.0	636,328	14.7	
合計			5,030,532	100.0	4,332,724	100.0

商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	87,328	1.7	117,228	2.7
キャラクター商品	1,247,907	24.8	1,610,497	37.2
仕入商品	3,695,295	73.5	2,604,999	60.1
合 計	5,030,532	100.0	4,332,724	100.0

7.有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	4,678	4,678	-
小 計	4,678	4,678	-
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	4,678	4,678	-

(注)

1. 時価等の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度

流動資産に属するもの

マネー・マネージメントファンド	30,012 千円
中期国債ファンド	20,010 千円
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	3,000 千円

8.関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及び その近親者	篠永孝範			当社監査役 旭伸印刷株 代表取締役	なし		旭伸印 刷株と の営業 取引	印刷物委託	2,184	買掛金	1,321

(注) 1. 監査役篠永孝範は、平成 11 年 6 月 18 日付にて辞任いたしましたので、取引金額及び期末残高については関連当事者であった期間に係るものを記載しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。